

イノベーション創出に向けた  
侵害訴訟動向調査  
結果報告(1)

平成 27 年 3 月 30 日  
内閣官房知的財産戦略推進事務局



## ◎ 目次

1. 調査の概要.....	3
2. 訴訟件数と勝訴率.....	4
3. 原告敗訴の原因.....	5
4. 損害賠償請求額／認定額.....	6
5. 損害賠償請求の根拠規定.....	7
6. 損害賠償認定の根拠規定.....	8
7. 損害賠償額の認定と寄与率.....	9
8. 差止め認容率.....	10
9. 小括.....	11

# 調査の概要

- 調査対象は、平成21年1月～平成25年12月に地裁判決があった特許権／実用新案権の侵害訴訟(225件)。
- 特に、我が国のイノベーション創出の主役となる、ベンチャー企業を含む中小企業の動向に焦点を当てるため、全ての調査項目において、「中小企業(個人を含む)」と「大企業」「外国企業」の区分別の内訳を調査。
- 調査した論点は、以下のとおり。
  - ✓ 勝訴率
  - ✓ 原告敗訴の原因
  - ✓ 損害賠償
  - ✓ 差止め
  - ✓ 訴訟当事者の地理的分布
  - ✓ 提訴までの期間
  - ✓ 権利侵害の態様(均等論の適用等)
  - ✓ 権利の安定性

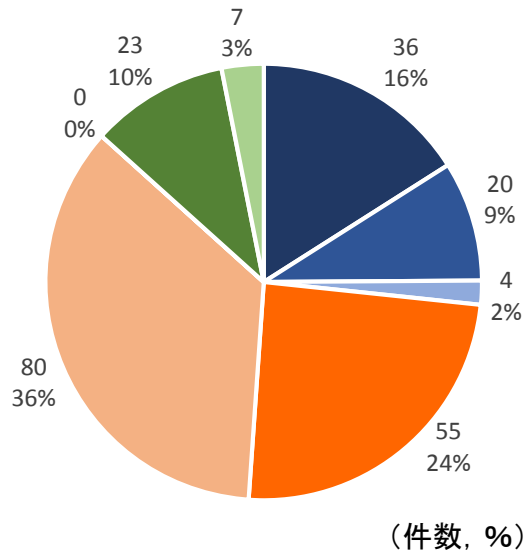
本日ご報告する内容

第3回会合(4/3)でご報告する内容

等

# 訴訟件数と勝訴率

図1 訴訟件数



- ①大企業→大企業
- ②大企業→中小企業
- ③大企業→外国企業
- ④中小企業→大企業
- ⑤中小企業→中小企業
- ⑥中小企業→外国企業
- ⑦外国企業→大企業
- ⑧外国企業→中小企業

図2 勝訴率  
(原告分類別)

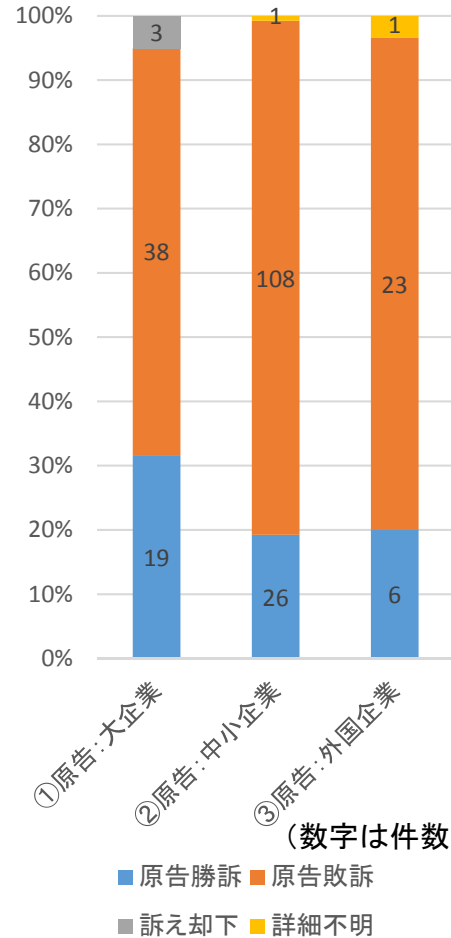
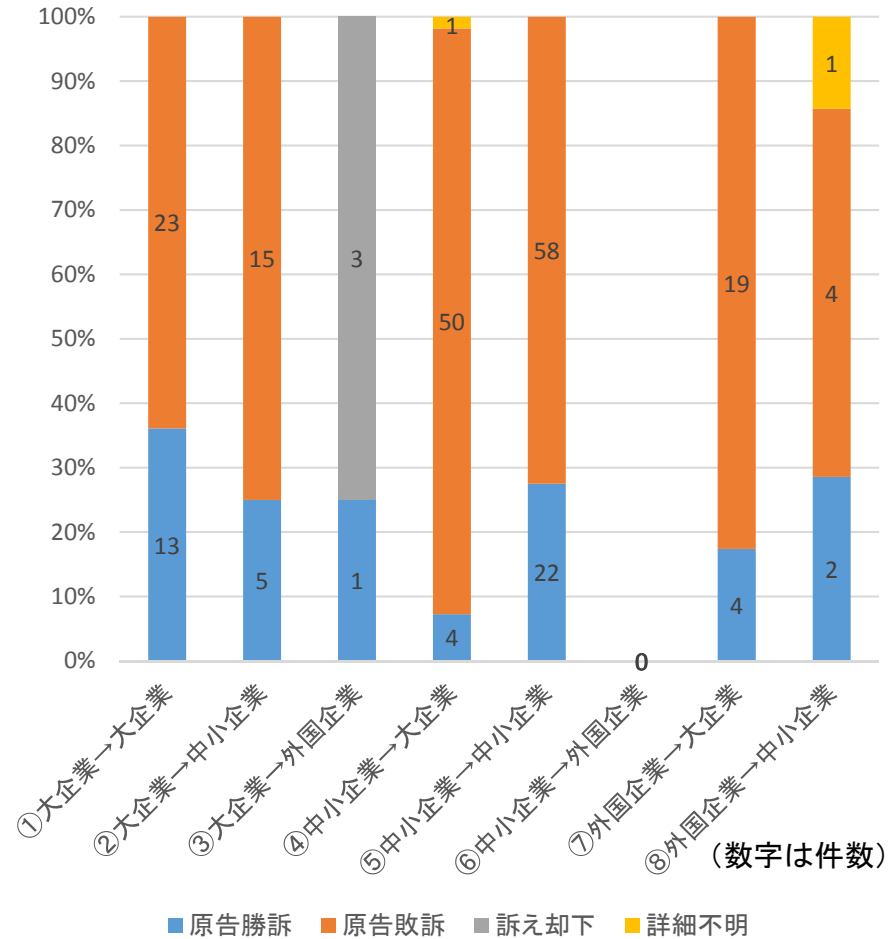


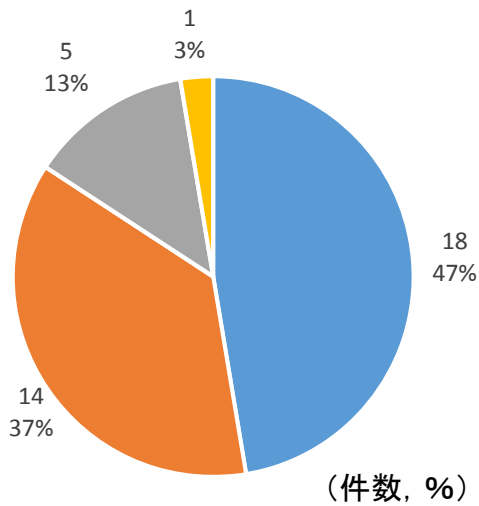
図3 勝訴率(原告・被告組み合わせ別)



- 【図1】中小企業が提起する訴訟(④、⑤)が全体の60%を占めている。
- 【図2】しかしながら、中小企業の勝訴率は大企業より低く、20%以下(②)。
- 【図3】特に、対・大企業(④)では10%に満たない状況。

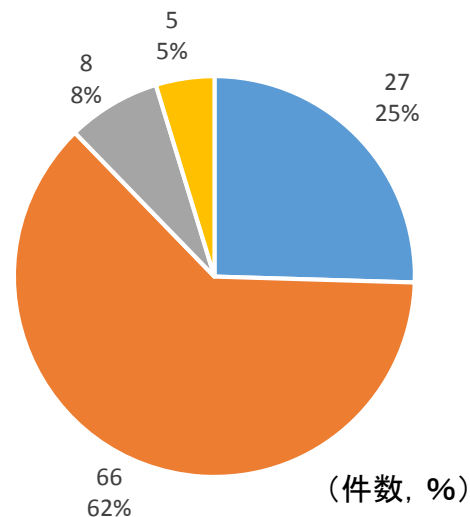
# 原告敗訴の原因

図4 原告:大企業



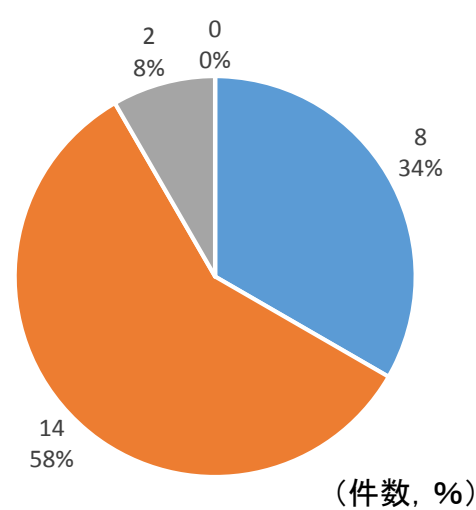
- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

図5 原告:中小企業



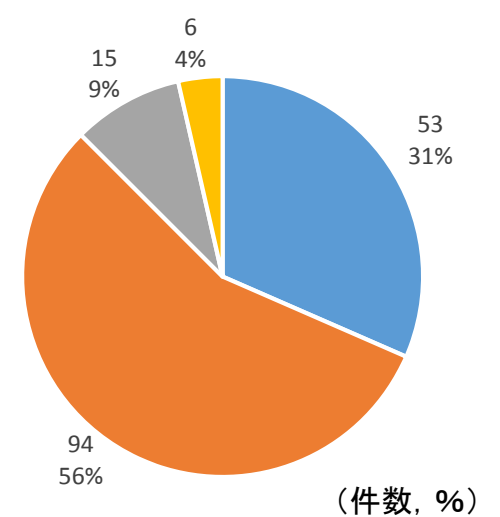
- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

図6 原告:外国企業



- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

図7 全体



- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

- 【図5】中小企業では、権利無効による敗訴は相対的に少ない一方、非侵害による敗訴が6割以上を占める。
- 中小企業において非侵害による敗訴が多い原因は、見込み違いによる提訴のほか、十分に権利侵害に係る証拠を集めることができないことが理由として推測される。

# 損害賠償請求額／認定額

図8 原告:大企業

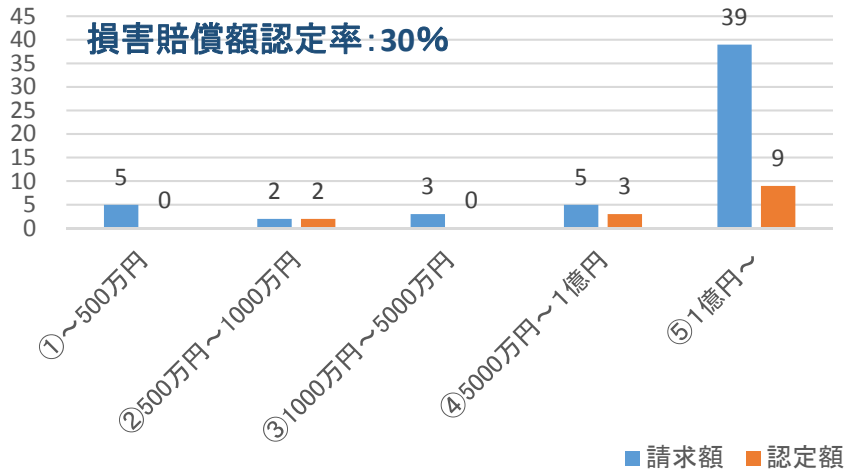


図9 原告:中小企業

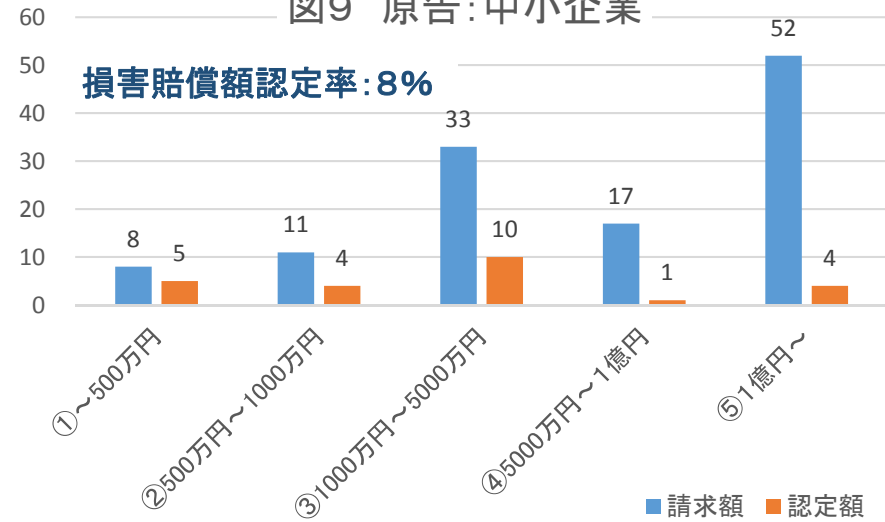


図10 原告:外国企業

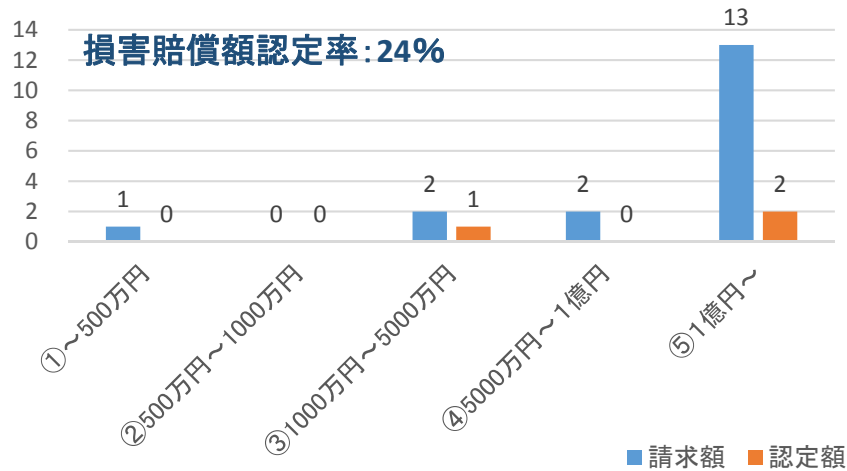
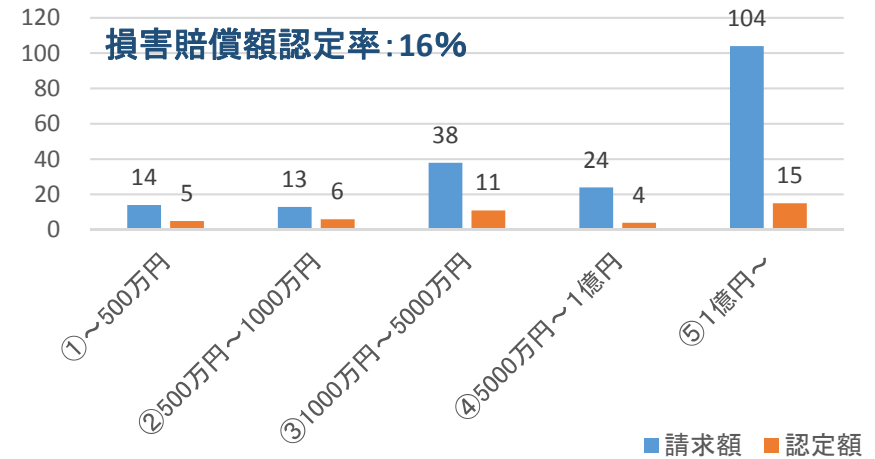


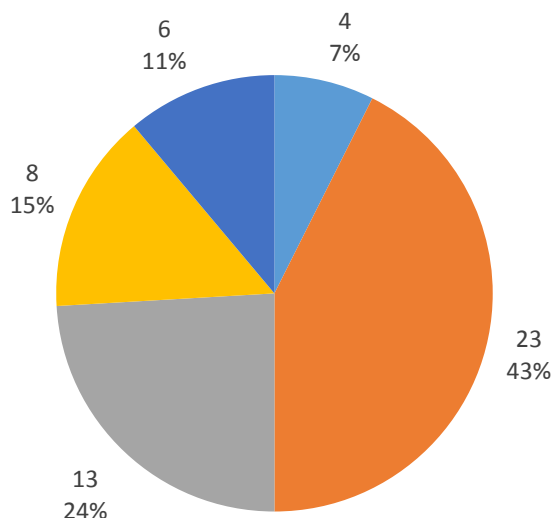
図11 全体



- 【図11】全体として、請求段階では1億円以上の請求が104件あったが、認定においては15件のみ。他方で、1000万円以下の少額の認定額が11件を数える。
- 【図9】中小企業は、判決における認定率が8%と低く、大企業と比べて判決時により多く賠償額が減額される傾向がある。

# 損害賠償請求の根拠規定

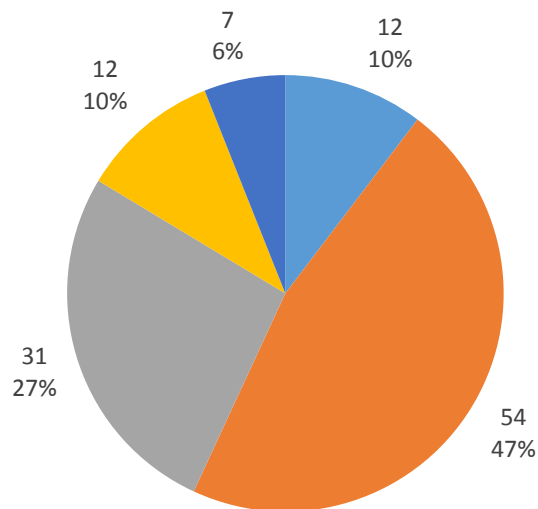
図12 原告:大企業



(件数, %)

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用請求
- ⑤民法709条の請求等

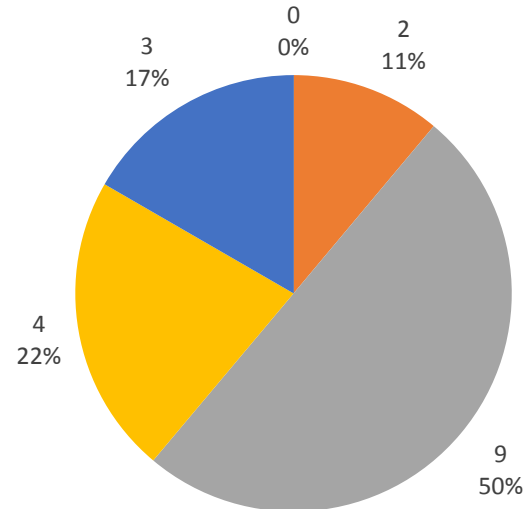
図13 原告:中小企業



(件数, %)

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用請求
- ⑤民法709条の請求等

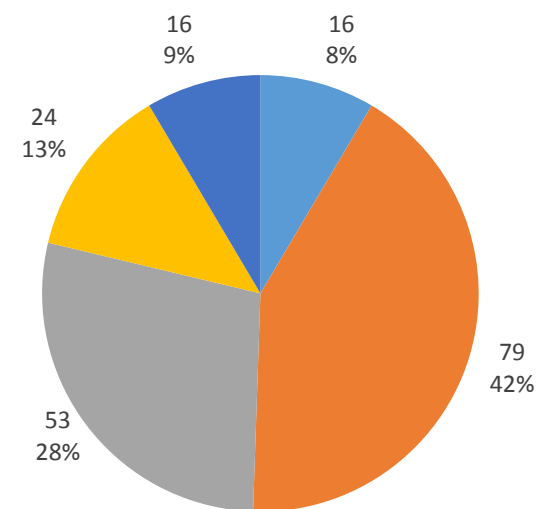
図14 原告:外国企業



(件数, %)

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用請求
- ⑤民法709条の請求等

図15 全体



(件数, %)

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用請求
- ⑤民法709条の請求等

➤ 【図12】【図13】大企業、中小企業とも、102条2項による請求が50%近くを占める。他方で、102条1項のみによる請求はともに10%以下。



# 損害賠償認定の根拠規定

図16 原告:大企業

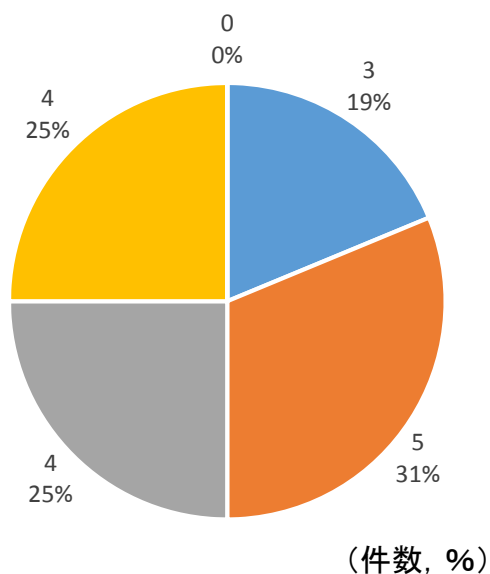


図17 原告:中小企業

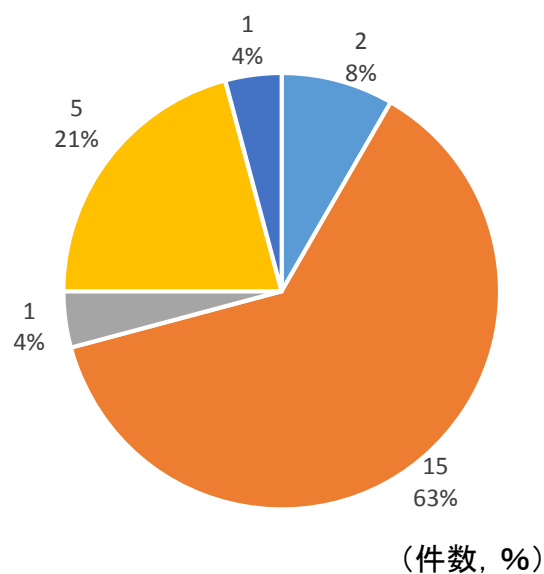


図18 原告:外国企業

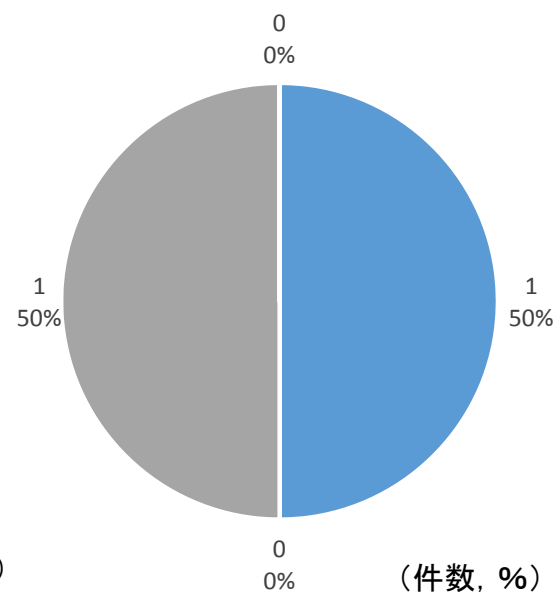
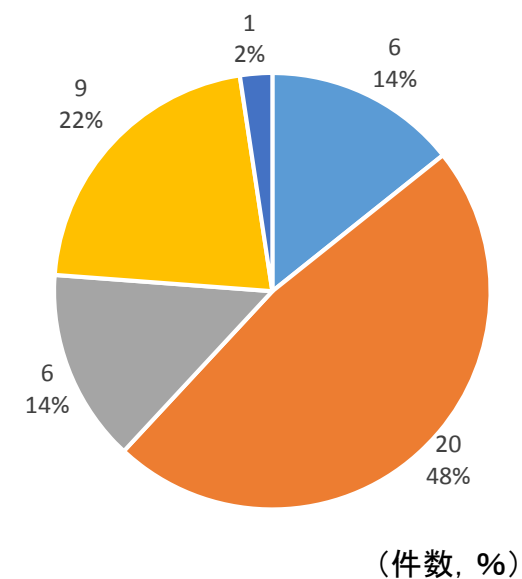


図19 全体



- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用認定
- ⑤民法709条の認定等

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用認定
- ⑤民法709条の認定等

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用認定
- ⑤民法709条の認定等

- ①102条1項
- ②102条2項
- ③102条3項
- ④102条各項の併用認定
- ⑤民法709条の認定等

- 【図17】中小企業においては、102条2項による認定が6割以上を占める。
- 【図19】全体として、102条2項による認定が48%を占める。

# 損害賠償額の認定と寄与率

## 1. 第102条第1項の事例

- 調査の結果、102条1項を適用した判決において寄与率を考慮した事例として、102条1項但書に規定された事情による覆滅を否定した上で、「寄与率」という語を用いて賠償額を減額した事例も見受けられた。このような事例における算定式の例は、以下のとおり。
  - ✓ 被告製品の販売数 × 原告製品の単位数量あたりの利益額 × 原告特許発明の被告製品に対する寄与率10%

## 2. 第102条第2項の事例

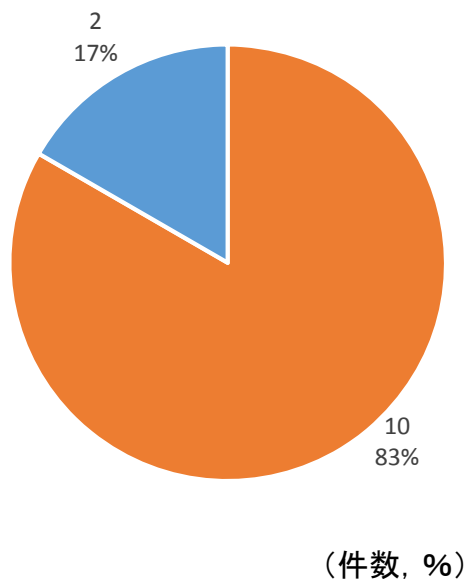
- 調査の結果、102条2項を適用した判決において寄与率を考慮した事例として、同項による請求に対して、寄与率を用いて大幅に請求額を減額した事例も見受けられた。このような事例における算定式の例は、以下のとおり。
  - ✓ 被告売上高 × 利益率20% × 寄与度30%

## 3. 第102条第3項の事例

- 102条3項においては、実施料率を算出する際に他の要素とともに「寄与率」や「売上寄与度」を考慮する裁判例が主流であるが、調査の結果、判決において実施料率と寄与率を独立して考慮した事例も見受けられた。このような事例における算定式の例は、以下のとおり。
  - ✓ 被告製品の売上額 × 被告製品に対する原告特許発明の寄与率15% × 実施料率1%

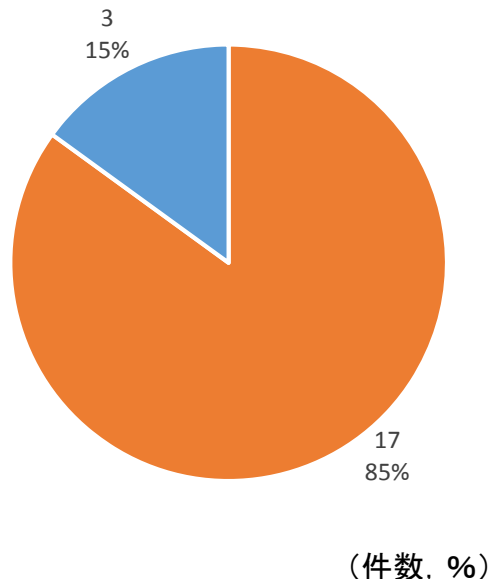
# 差止め認容率

図20 原告:大企業



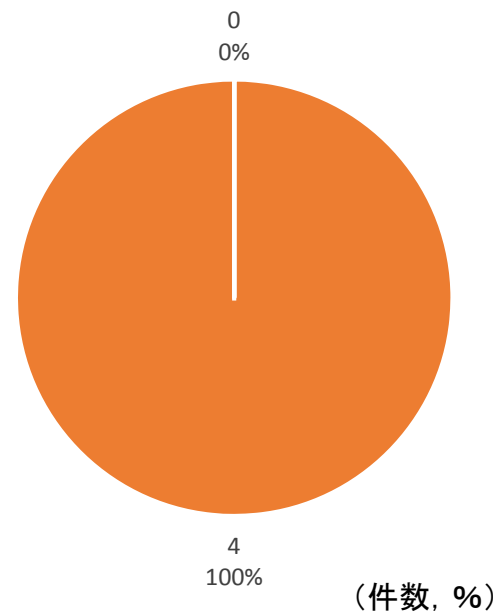
■ ①差止め認容 ■ ②差止め非認容

図21 原告:中小企業



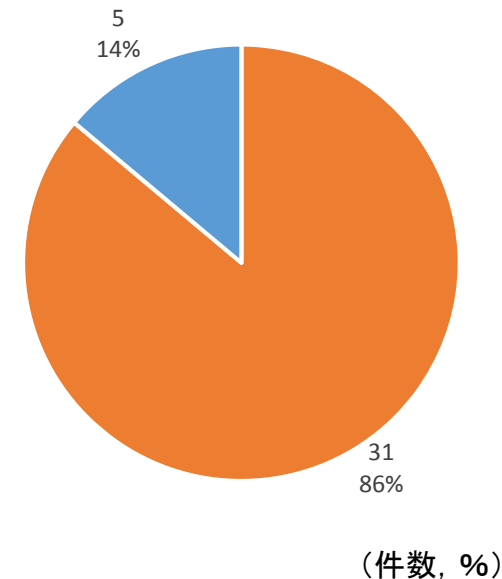
■ ①差止め認容 ■ ②差止め非認容

図22 原告:外国企業



■ ①差止め認容 ■ ②差止め非認容

図23 全体



■ ①差止め認容 ■ ②差止め非認容

➤ 原告勝訴事件において、差し止め請求は特段の事情がない限りほぼ認容されている。

## 1. 中小企業の動向

- 中小企業の各データからは、非侵害による敗訴が多く、判決における損害賠償額の減額率が高いという顕著な特徴が見られる。このことから、特に中小企業は、訴訟提起に当たっての事前の準備と訴訟遂行に当たっての立証が十分できていないのではないかと推測される。

## 2. 損害賠償

- 調査の結果、損害賠償額を適正化するために導入した102条1項の実際の利用率が低調であることが明らかになった。その理由として、原告側が自らの利益率を開示することを躊躇することがあると指摘されているところ、この点につき改善を図る余地があるのではないか。
- 寄与率については、特に102条2項の適用事例において、「寄与率」を用いて大幅に賠償額を減ずる判決が見受けられた（一部には、十分な減額理由が示されていないものもあるとの有識者の指摘もあり）。また、102条1項については、但書の適用を否定しつつ寄与率で大幅に減額した事例などがあり、一部判決が「但書による減額」と「寄与率による減額」が両立しうるとの考え方を採っている可能性が示された。

## 3. 差止め

- 現状では、特許法の規定に基づき、権利侵害が認定された場合は特段の事情がない限り差止めが認容されている状況。
- 今後は、海外における標準必須特許の権利行使の制限の状況や、いわゆるパテントトロールへの対策といった観点を踏まえつつ、現行の制度面・運用面双方の課題及び見直しの必要性について、慎重に調査・検討すべきではないか。